

令和 5 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

		頁
第 1	審 査 の 基 準 -----	1
第 2	審 査 の 種 類 -----	1
第 3	審 査 の 対 象 -----	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6	審 査 の 日 程 -----	1
第 7	審 査 の 結 果 -----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て -----	2
	(1) 業 務 実 績 -----	2
	(2) 経 営 状 況 -----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況 -----	8
	(4) 資 金 の 状 況 -----	9
	2 財 政 状 況 に つ い て -----	9
	3 経 営 指 標 に 関 す る 事 項 -----	10
	(1) 経 常 収 支 比 率 -----	10
	(2) 料 金 回 収 率 -----	10
	(3) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 -----	11
	(4) 管 路 経 年 化 率 -----	11
	(5) 管 路 更 新 率 -----	11
	4 未 収 金 に つ い て -----	11
第 8	む す び -----	12
	付 表	
	比 較 損 益 計 算 書 （表 12） -----	13
	比 較 貸 借 対 照 表 （表 13） -----	14・15
	経 営 分 析 表 （表 14） -----	16・17

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和５年度 伊佐市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第３ 審査の対象

令和５年度 伊佐市水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点

伊佐市水道事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第５ 審査の主な実施内容

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。

併せて関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

第６ 審査の日程

令和 6 年 5 月 31 日から令和 6 年 7 月 1 日まで

第７ 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水人口、給水戸数【表 1、表 2 参照】

当年度末の、給水人口は 19,075 人で、総人口 23,074 人に対し 82.67%、計画給水人口 20,720 人に対し 92.06%の普及率となっている。

給水戸数は 10,028 戸で前年度に比べ、94 戸（0.93%）の減少となっている。なお、使用水量段階別給水戸数は「表 2」のとおりである。

② 年間総配水量【表 1 参照】

年間総配水量は 2,046,633 m³で前年度に比べ、64,132 m³（3.04%）の減少となっている。

一日平均配水量は 5,592 m³で前年度に比べ、191 m³（3.30%）の減少であり、一日最大配水量は 8,781 m³である。

③ 年間総有収水量、有収率【表 1 参照】

年間総有収水量は 1,841,534 m³で前年度に比べ、58,499 m³（3.08%）の減少、また一人一日平均有収水量は 264ℓで前年度に比べ、3ℓ（1.12%）の減少となっている。

有収率は 89.98%であり前年度に比べ 0.04 ポイント減少している。配水量の損失（年間総配水量－年間総有収水量）は 205,099 m³（前年度に比べ 5,633 m³の減）となっており、前年度より減少したものの、配水管等の経年劣化による漏水が影響していると思われるため、今後も引き続き計画的な配水管の布設替えなどを行い、漏水の抑制に向けた改善が望まれる。

④ 供給単価、給水原価【表 3、表 5 参照】

供給単価は 157.57 円（m³当たり）で前年度に比べ 0.26 円増加、一方給水原価は 134.40 円（m³当たり）で前年度に比べ 5.03 円減少している。供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は 23.17 円（m³当たり）の黒字となっている。供給利益が前年度の 17.88 円から 23.17 円へ増加している要因は、給水原価に係る総費用が昨年度より 18,704,074 円（表 5）減少したことが主な要因である。総費用の減少の分析は次で述べる。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等【表 5、表 6、表 13 参照】

収益的収支において、消費税精算後の当年度純利益は 51,594,991 円（表 6）で、前年度に比べ 6,762,740 円増加している。また、経営の効率性を表す総収支比率は 118.94%で前年度に比べ 3.54 ポイント増加している。

総収益については前年度比 96.45%と減少しており、これは給水人口の減少が主な要因と考えられる。

総費用は前年度比 93.57%であり、減少している。これが減少した要因は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の継続により価格高騰を抑えられたことによる動力費の減少、令和 4 年度で減価償却を終えた資産が多くなったことによる減価償却費の減少が大きかったためである。

今後も給水人口、給水戸数は減少していくことが想定されるため、より一層有収率の向上や諸経費の節減に努め、引き続き経営健全化に向けた努力が望まれる。

業 務 実 績 対 前 年 度 比 較 表 (表 1)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較	
				増 減 (A - B)	比 率 A / B
行政区域内人口 (総人口) (C)		23,074 人	23,664 人	△590 人	97.51%
計画給水人口 (D)		20,720 人	20,720 人	0 人	100.00%
給 水 人 口 (E)		19,075 人	19,502 人	△427 人	97.81%
普及率	対行政区域内人口 (E) / (C)	82.67%	82.41%	0.26 ポイント	—
	対計画給水人口 (E) / (D)	92.06%	94.12%	△2.06 ポイント	—
給 水 戸 数		10,028 戸	10,122 戸	△94 戸	99.07%
年間総配水量 (F)		2,046,633 m ³	2,110,765 m ³	△64,132 m ³	96.96%
1 日平均配水量		5,592 m ³	5,783 m ³	△191 m ³	96.70%
1 日最大配水量 (令和 5 年 9 月 1 日)		8,781 m ³	10,632 m ³	△1,851 m ³	82.59%
1 人 1 日平均 有 収 水 量		264 ℓ	267 ℓ	△3 ℓ	98.88%
年間総有収水量 (G)		1,841,534 m ³	1,900,033 m ³	△58,499 m ³	96.92%
有 収 率 (G) / (F)		89.98%	90.02%	△0.04 ポイント	—
配水量の損失 (漏水・その他) (F) - (G)		205,099 m ³	210,732 m ³	△5,633 m ³	—
導 送 配 水 管 総 延 長		377,427m	377,482m	△55m	99.99%

※ 導送配水管総延長は口径 30 mm未満の上水道配水管を含む。

使用水量段階別給水戸数（表2）

（単位：戸）

使用水量（m ³ ）		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	令和5年3月	1,627	1,843	1,718	1,463	1,296	1,413	435
	令和6年3月	1,671	1,881	1,810	1,440	1,232	1,346	389

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上	計
149	107	61	5	5	10,122
110	92	49	4	4	10,028

供給単価及び給水原価（表3）

区 分		金 額（A） （円）	年間総配水量 または 年間総有収水量 （B）（m ³ ）	1 m ³ 当り（A）／（B） （円）		
				令 和 5 年度	令 和 4 年度	対前年度 増減
直接原価	原水及び浄水費	40,001,711	(年間総配水量) 2,046,633	19.55	21.21	△1.66
	配水及び給水費	27,636,702		13.50	14.01	△0.51
	小 計	67,638,413		33.05	35.22	△2.17
間接原価	総 係 費	49,499,770		24.19	23.65	0.54
	減価償却・その他	138,033,655		67.44	70.26	△2.82
	営 業 外 費 用	17,217,522		8.41	8.78	△0.37
	小 計	204,750,947		100.04	102.68	△2.64
合 計（総費用）		272,389,360		133.09	137.91	△4.82
供給単価		※① 290,173,740	(年間総有収水量) 1,841,534	(C) 157.57	157.31	0.26
給水原価		※② 247,508,115		(D) 134.40	139.43	△5.03
供 給 利 益 (C)－(D)		—	—	23.17	17.88	5.29
料金回収率 (C)／(D)×100		—	—	117.24%	112.82%	4.42
※① （損益計算書の）給水収益 ※② （損益計算書の）総費用－長期前受金戻入－その他営業費用のうち材料売却原価						

(2) 経営状況

【水道事業決算報告書の収益的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書1ページ)参照】

① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 349,137,000 円に対し決算額 353,001,939 円(うち仮受消費税 29,017,588 円)で、予算額に比べ 3,864,939 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 321,060,000 円に対し決算額 324,535,616 円(うち仮受消費税 29,017,376 円)、営業外収益は予算現額 28,077,000 円に対し決算額 28,466,323 円(うち仮受消費税 212 円)となっている。

② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 308,928,000 円に対し決算額 291,113,266 円(うち仮払消費税 7,190,677 円)で、予算額に対し 17,814,734 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 275,408,000 円に対し決算額 262,362,515 円(うち仮払消費税 7,190,677 円)で、営業外費用は予算現額 31,520,000 円に対し決算額 28,750,751 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

【水道事業決算報告書の資本的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書2ページ)参照】

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 148,907,000 円に対し決算額 148,907,000 円である。

企業債は老朽管耐震化事業等の工事に係る借り入れで 48,000,000 円、出資金は一般会計からの老朽管耐震化事業等に対する繰入金と、簡易水道企業債元金償還に対する繰入金の合計で 74,407,000 円、工事負担金は老朽管耐震化事業等の消火栓設置に係る一般会計からの負担金 2,500,000 円、県補助金は水道管路緊急改善事業に係る補助金 24,000,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 247,890,000 円に対し決算額 241,286,473 円(うち仮払消費税 9,957,077 円)である。その内訳は、建設改良費 125,662,519 円(うち仮払消費税 9,957,077 円)、企業債償還金 115,623,954 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 92,379,473 円は、減債積立金 45,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 37,422,396 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 9,957,077 円で補填されている。なお、補填財源明細は「表4」のとおりであり、損益勘定留保資金が 501,035,765 円、利益剰余金が 175,615,466 円の合計 676,651,231 円の次年度繰越となっている。

資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 (表 4)

(単位:円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補填額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	425,454,214	113,003,947	37,422,396	501,035,765
減価償却費	424,966,340	111,929,837	36,934,522	499,961,655
固定資産除却費	487,874	1,074,110	487,874	1,074,110
たな卸資産減耗費	0	0	0	0
資本的収支調整額	0	9,957,077	9,957,077	0
利益剰余金	169,020,475	51,594,991	45,000,000	175,615,466
減債積立金	120,000,000	45,000,000	45,000,000	120,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	49,020,475	△45,000,000	0	55,615,466
		51,594,991		
合 計	594,474,689	174,556,015	92,379,473	676,651,231

【水道事業損益計算書（別紙伊佐市水道事業会計決算書3ページ）及び表12参照】

⑤ 損益計算書

当年度の総収益は、営業収益 295,518,240 円（対前年度増減率△2.6%）と営業外収益 28,466,111 円（対前年度増減率△12.3%）の合計 323,984,351 円（対前年度増減率△3.6%）である。営業収益は、給水収益（水道料金）290,173,740 円とその他の営業収益 5,344,500 円（一般会計負担金、手数料）からなる。営業外収益は、預金利息 24,738 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 1,658,000 円、雑収益 1,902,128 円、長期前受金戻入 24,881,245 円である。

当年度の総費用は、営業費用 255,171,838 円と営業外費用 17,217,522 円の合計 272,389,360 円である。営業費用は、原水及び浄水費 40,001,771 円、配水及び給水費 27,636,702 円、総係費 49,499,770 円、減価償却費 136,811,082 円、資産減耗費 1,074,110 円、その他営業費用 148,463 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 11,343,551 円と雑支出 5,873,971 円である。

総費用の内容を性質別にみると「表5」のとおりで、前年度と比べ人件費は 9.7%の減、資本費（支払利息や減価償却費）は 8.2%の減、その他の費用は 1.3%の減であり総費用合計は 6.4%の減であった。当年度純利益は 51,594,991 円であり、前年度繰越利益剰余金 4,020,475 円及びその他未処分利益剰余金変動額 45,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 100,615,466 円となった。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表 (表 5)

(単位：円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A－B)	増減率
人 件 費	給 料	22,463,700	8.2	24,541,800	8.4	△2,078,100	△8.5
	手 当	7,400,960	2.7	8,484,480	2.9	△1,083,520	△12.8
	法定福利費	6,076,701	2.2	6,562,329	2.3	△485,628	△7.4
	賞与引当金 繰 入 額	3,227,000	1.2	3,406,000	1.2	△179,000	△5.3
	退職手当組合 負 担 金	492,000	0.2	935,799	0.3	△443,799	△47.4
小 計		39,660,361	14.5	43,930,408	15.1	△4,270,047	△9.7
資 本 費	支 払 利 息	11,343,551	4.2	13,728,506	4.7	△2,384,955	△17.4
	減価償却費	136,811,082	50.2	147,738,708	50.8	△10,927,626	△7.4
小 計		148,154,633	54.4	161,467,214	55.5	△13,312,581	△8.2
そ の 他	動 力 費	20,809,276	7.6	27,518,870	9.4	△6,709,594	△24.4
	修 繕 費	12,290,316	4.5	14,761,686	5.1	△2,471,370	△16.7
	委 託 料	34,268,230	12.6	28,026,910	9.6	6,241,320	22.3
	賃 借 料	3,000	0.1	60,100	0.1	△57,100	△95.0
	通信運搬費	2,510,467	0.9	2,563,816	0.9	△53,349	△2.1
	印刷製本費	997,100	0.4	623,300	0.2	373,800	60.0
	そ の 他	13,695,977	5.0	12,141,130	4.1	1,554,847	12.8
小 計		84,574,366	31.1	85,695,812	29.4	△1,121,446	△1.3
合 計		272,389,360	100.0	291,093,434	100.0	△18,704,074	△6.4

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額（A）	対前年度 比 率	金 額（B）	対前年度 比 率	（A－B）	A／B
元	389,061,729	102.38	326,637,350	102.22	62,424,379	119.11
2	400,628,505	102.97	306,783,886	93.92	93,844,619	130.59
3	337,237,294	84.18	294,977,014	96.15	42,260,280	114.33
4	335,925,685	99.61	291,093,434	98.68	44,832,251	115.40
5	323,984,351	96.45	272,389,360	93.57	51,594,991	118.94

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表9のとおりである。

① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
元	162,949,384	136,927,918	1,160,589,327	22,697,279
2	45,000,000	133,481,494	1,072,107,833	19,550,939
3	57,000,000	127,625,271	1,001,482,562	16,523,360
4	48,000,000	130,775,569	918,706,993	13,728,506
5	48,000,000	115,623,954	851,083,039	11,343,551

② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年度	固 定 資 産 年 度 末 現 在 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
元	6,775,847,552	3,047,424,879	154,194,733	6,058,811	3,195,560,801	3,580,286,751
2	6,896,489,301	3,195,560,801	155,424,022	9,645,614	3,341,339,209	3,555,150,092
3	7,052,152,238	3,341,339,209	148,534,561	6,554,063	3,483,319,707	3,568,832,531
4	7,158,831,478	3,483,319,707	146,738,708	5,944,214	3,624,114,201	3,534,717,277
5	7,258,904,697	3,624,114,201	135,811,082	14,480,262	3,745,445,021	3,513,459,676

③ 無形固定資産（表 9）

（単位：円）

資産の種類	年 度 当 初 の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当 年 度 減 価 償 却 額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	125,000	0	125,000
ソフトウェア	4,000,000	0	0	4,000,000	1,000,000	3,000,000
計	4,125,000	0	0	4,125,000	1,000,000	3,125,000

(4) 資金の状況【水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書（別紙決算附属書類 9 ページ）参照】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 180,407,158 円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△14,798,442 円となっている。これは主に建設改良による有形固定資産の取得に係る支出である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△78,967,505 円となっている。これは建設改良企業債による収入、建設改良企業債の元金償還による支出及び支払利息である。

その結果、資金期首残高の 620,823,183 円から 86,641,211 円の資金増となり、資金期末残高は 707,464,394 円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）707,464,394 円と一致する。

2 財政状況について

【水道事業貸借対照表（別紙伊佐市水道事業会計決算書 6.7 ページ）及び表 13 参照】

当年度の資産合計は 4,257,243,984 円で、うち固定資産は 3,516,584,676 円、流動資産は 740,659,308 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 50,452,999 円、建物 86,772,911 円、構築物 3,093,326,378 円、機械及び装置 213,226,433 円、車両運搬具 1,629,130 円、工具器具及び備品 12,790,949 円及び建設仮勘定 55,260,876 円などの合計 3,513,459,676 円、無形固定資産は電話加入権の 125,000 円とソフトウェア 3,000,000 円の合計 3,125,000 円である。

流動資産は、現金預金 707,464,394 円、未収金 30,516,780 円（水道料金現年度及び過年度未収金）、貯蔵品 2,458,134 円及びその他流動資産 220,000 円（指定金融機関の担保金）である。

貯蔵品の詳細は、たな卸資産の入出庫状況（別紙伊佐市水道事業会計決算附属書類 10 ページ）から、期首残高 2,413,150 円、入庫額 3,366,052 円（税抜額）、戻入額 1,690,351 円及び出庫額 5,011,419 円で期末残高は 2,458,134 円である。

当年度の負債合計は 1,479,221,485 円で、うち固定負債は 792,255,924 円、流動負債は 117,524,079 円、繰延収益は 569,441,482 円である。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 7 年度以降に償還予定の企業債 757,539,649 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和6年度中に償還予定の企業債 93,543,390 円や未払金 19,063,216 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 4,691,000 円及びその他流動負債 226,473 円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国県補助金等の長期前受金 1,449,149,980 円と、その減価償却分を収益化した長期前受金収益化累計額△879,708,498 円である。

当年度の資本合計は 2,778,022,499 円で、うち資本金は 2,554,778,273 円、剰余金は 223,244,226 円である。

資本金は、自己資本金 2,554,778,273 円である。資本金が前年度に比べ 129,407,000 円増加した要因は、資金的収入の第2項出資金 74,407,000 円の繰入れと前年度未処分利益剰余金 104,020,475 円のうち、議会の議決を経て 55,000,000 円を資本金へ組み入れたものである。

剰余金は 223,244,226 円で、うち資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 220,615,466 円である。

資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 120,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 100,615,466 円である。

3 経営指標に関する事項

決算に基づく経営指標については次のとおりである。

過去5カ年度の経営指標の推移(表10)

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	119.11	130.59	114.33	115.40	118.94
料金回収率	101.38	111.11	112.31	112.82	117.24
有形固定資産減価償却率	47.92	49.50	50.15	51.40	52.36
管路経年化率	23.66	26.98	26.95	30.88	31.02
管路更新率	2.84	0.21	0.85	0.35	0.35

(1) 経常収支比率〔算出式＝経常収益/経常費用×100〕

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は、有収水量の減少に伴い給水収益は減収したものの、減価償却費等の減少に伴う費用の削減により、前年度より 3.54 ポイント増の 118.94% となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

(2) 料金回収率〔算出式＝給水単価/給水原価×100〕

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表し、料金水準等を評価することが可能な指標である。当年度は 117.24%で前年度より 4.42 ポイント増となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

(3) 有形固定資産減価償却率

〔算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100〕

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で本年度は52.36%となり前年度より0.96ポイント増となり減価償却が進んでいる。

(4) 管路経年化率〔算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕【表11参照】

法定耐用年数40年を超えた管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度より0.14ポイント増の31.02%となり管路の老朽化が進んでいる。

(5) 管路更新率〔算出式＝R5年度に更新した管路延長/管路延長×100〕【表11参照】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度と同率の0.35%に留まっている。

管路の状況（表11）

（単位：m）

前年度末 管路延長	除却管路	R5年度に更新 した管路延長	年度末管路延長	うち法定耐用年数 （40年）を経過 した管路延長
377,482.22	1373.25	1318.1	377,427.07	117,083.17 (31.02%)

経常収支比率と料金回収率はどちらも100%を超えているため、経営の健全性と料金水準の妥当性は保たれている。一方、有形固定資産減価償却率、管路経年化率は微増しており、管路更新率は前年と同率に留まっているため、今まで以上に老朽管更新事業に取り組む必要がある。

その他の経営分析については（表14）に記載する。

4 未収金について

【貸借対照表における流動資産の未収金（別紙伊佐市水道事業会計決算書6ページ）参照】

当年度末における未収金30,516,780円の内訳は、現年度未収金29,323,760円、過年度未収金1,193,020円である。

当年度分の水道料金未収分については3月分の水道料金納期が4月になるため多額の未収となっているが、5月末現在で確認した当年度水道料金未収分は2,729,854円、過年度水道料金未収分は1,491,632円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

第5 む す び

当年度の施設整備においては、配水設備工事2か所、令和5年度水道老朽管耐震化事業による配水管布設替工事を3か所、並びに令和5年度水道管路緊急改善事業による配水管布設替工事を4か所、給水管切替工事を3か所行うなど給水施設や管路の整備・改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、総収益が前年度より減少しているが、これは給水人口の減少に伴う給水収益の減少によるものである。総費用も前年度より減少しているが、これは国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の継続による動力費の減少と、前年度で減価償却を終えた資産が多くなったことによる減価償却費の減少などが主な要因である。

当年度純利益は前年度と比較して15.1%増の51,594,991円、経常収支比率も118.9%と100%を超えている状況であり経営状況はおおむね健全である。また、水道事業の収益に大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ0.04ポイント低い89.98%となったが、県内の他市と比較しても高い状況である。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度より0.1ポイント高い98.2%、過年度分の徴収率は0.7ポイント低い94.9%であるが、未収金は前年度比1,912,728円減少している。高い徴収率を維持しており、職員の努力がうかがえる。今後も受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、徴収事務に取り組むと共に適正な不納欠損処理も行なっていきたい。

当年度においては、総収益が減少したものの、総費用も減少したため結果として経営成績は良好となり、「経営指標に関する事項」においても安定した経営と言える状況である。しかしながら、今後も給水人口は減少傾向にあり、それに伴い水需要が減少し、給水収益は減少すると推測される。また、40年以上経過した老朽管は117,083.17mで増えつつあり、全体の31.02%を占めている。引き続き管路の更新作業を進める必要があることから、将来的に修繕経費や管の更新経費は増加していき、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すと考えられる。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」ことである。この責務を果たすため、伊佐市水道事業経営戦略に基づき施設の更新や耐震化を計画的に進めるとともに、職員一人ひとりが経営意識を持ち、将来にわたって安定的に事業を持続することが可能となるように、経営基盤の強化と経営の健全化に取り組んでいくことを切に要望する。

比 較 損 益 計 算 書 （ 表12 ）

収 益 の 部							
勘 定 科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和5年度		令和4年度	
	円	円	円	金 額 (A－B) 円	A/B %	金 額 (B－C) 円	B/C %
1. 営業収益	295,518,240	303,462,200	304,302,380	△ 7,943,960	97.4	△ 840,180	99.7
(1) 給水収益	290,173,740	298,885,800	300,220,380	△ 8,712,060	97.1	△ 1,334,580	99.6
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	5,344,500	4,576,400	4,082,000	768,100	116.8	494,400	112.1
2. 営業外収益	28,466,111	32,463,485	32,934,914	△ 3,997,374	87.7	△ 471,429	98.6
(1) 受取利息及び配当金	24,738	341,300	393,301	△ 316,562	7.2	△ 52,001	86.8
(2) 一般会計負担金	1,658,000	2,594,000	3,561,000	△ 936,000	63.9	△ 967,000	72.8
(3) 雑収益	1,902,128	3,378,129	1,327,827	△ 1,476,001	56.3	2,050,302	254.4
(4) 長期前受金戻入	24,881,245	26,150,056	27,652,786	△ 1,268,811	95.1	△ 1,502,730	94.6
収 益 合 計	323,984,351	335,925,685	337,237,294	△ 11,941,334	96.4	△ 1,311,609	99.6
費 用 の 部							
1. 営業費用	255,171,838	272,568,799	273,333,685	△ 17,396,961	93.6	△ 764,886	99.7
(1) 原水及び浄水費	40,001,711	44,776,071	42,758,756	△ 4,774,360	89.3	2,017,315	104.7
(2) 配水及び給水費	27,636,702	29,574,915	25,331,332	△ 1,938,213	93.4	4,243,583	116.8
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	49,499,770	49,924,221	51,324,353	△ 424,451	99.1	△ 1,400,132	97.3
(5) 減価償却費	136,811,082	147,738,708	148,534,561	△ 10,927,626	92.6	△ 795,853	99.5
(6) 資産減耗費	1,074,110	487,874	5,210,426	586,236	220.2	△ 4,722,552	9.4
(7) その他営業費用	148,463	67,010	174,257	81,453	221.6	△ 107,247	38.5
2. 営業外費用	17,217,522	18,524,635	21,643,329	△ 1,307,113	92.9	△ 3,118,694	85.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,343,551	13,728,506	16,523,360	△ 2,384,955	82.6	△ 2,794,854	83.1
(2) 雑支出	5,873,971	4,796,129	5,119,969	1,077,842	122.5	△ 323,840	93.7
費 用 合 計	272,389,360	291,093,434	294,977,014	△ 18,704,074	93.6	△ 3,883,580	98.7
当年度純利益 (収益合計－費用合計)	51,594,991	44,832,251	42,260,280	6,762,740	115.1	2,571,971	106.1

比 較 貸 借 対 照 表 (表13)							
資 産 の 部							
勘 定 科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和5年度		令和4年度	
	円	円	円	金 額 (A－B) 円	A/B %	金 額 (B－C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,516,584,676	3,538,842,277	3,613,955,731	△ 22,257,601	99.4	△ 75,113,454	97.9
(1) 有形固定資産	3,513,459,676	3,534,717,277	3,568,832,531	△ 21,257,601	99.4	△ 34,115,254	99.0
イ 土 地	50,452,999	50,452,999	50,452,999	0	100.0	0	100.0
ロ 建 物	86,772,911	90,007,361	89,757,553	△ 3,234,450	96.4	249,808	100.3
ハ 構 築 物	3,093,326,378	3,087,997,028	3,100,552,806	5,329,350	100.2	△ 12,555,778	99.6
ニ 機械及び装置	213,226,433	229,251,512	250,046,003	△ 16,025,079	93.0	△ 20,794,491	91.7
ホ 車両運搬具	1,629,130	2,026,107	1,249,365	△ 396,977	80.4	776,742	162.2
ヘ 工具器具及び備品	12,790,949	16,994,939	21,198,929	△ 4,203,990	75.3	△ 4,203,990	80.2
ト 建設仮勘定	55,260,876	57,987,331	55,574,876	△ 2,726,455	95.3	2,412,455	104.3
(2) 無形固定資産	3,125,000	4,125,000	5,125,000	△ 1,000,000	75.8	△ 1,000,000	80.5
イ 電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
ロ ソフトウェア	3,000,000	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	75.0	△ 1,000,000	80.0
(3) 投資その他の資産	0	0	39,998,200	0	—	△ 39,998,200	皆減
投資有価証券	0	0	39,998,200	0	—	△ 39,998,200	皆減
2. 流動資産	740,659,308	655,885,841	548,809,146	84,773,467	112.9	107,076,695	119.5
(1) 現金預金	707,464,394	620,823,183	515,461,705	86,641,211	114.0	105,361,478	120.4
(2) 未収金	30,516,780	32,429,508	30,692,884	△ 1,912,728	94.1	1,736,624	105.7
(3) 貯蔵品	2,458,134	2,413,150	2,434,557	44,984	101.9	△ 21,407	99.1
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,257,243,984	4,194,728,118	4,162,764,877	62,515,866	101.5	31,963,241	100.8

負 債 ・ 資 本 の 部							
勘 定 科 目	令和5年度 A 円	令和4年度 B 円	令和3年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				令和5年度		令和4年度	
				金 額 (A－B) 円	A/B %	金 額 (B－C) 円	B/C %
3. 固定負債	792,255,924	837,799,314	905,423,268	△ 45,543,390	94.6	△ 67,623,954	92.5
(1) 企業債	757,539,649	803,083,039	870,706,993	△ 45,543,390	94.3	△ 67,623,954	92.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	757,539,649	803,083,039	870,706,993	△ 45,543,390	94.3	△ 67,623,954	92.2
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
イ 退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
4. 流動負債	117,524,079	137,085,569	146,921,569	△ 19,561,490	85.7	△ 9,836,000	93.3
(1) 企業債	93,543,390	115,623,954	130,775,569	△ 22,080,564	80.9	△ 15,151,615	88.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	93,543,390	115,623,954	130,775,569	△ 22,080,564	80.9	△ 15,151,615	88.4
(2) 未 払 金	19,063,216	16,386,012	10,995,231	2,677,204	116.3	5,390,781	149.0
(3) 引当金	4,691,000	4,851,000	4,925,000	△ 160,000	96.7	△ 74,000	98.5
(4) その他流動負債	226,473	224,603	225,769	1,870	100.8	△ 1,166	99.5
5. 繰延収益	569,441,482	567,822,727	573,882,783	1,618,755	100.3	△ 6,060,056	98.9
長期前受金	1,449,149,980	1,429,874,399	1,412,116,998	19,275,581	101.3	17,757,401	101.3
長期前受金収益 化累計額	△ 879,708,498	△ 862,051,672	△ 838,234,215	△ 17,656,826	102.0	△ 23,817,457	102.8
負 債 合 計	1,479,221,485	1,542,707,610	1,626,227,620	△ 63,486,125	95.9	△ 83,520,010	94.9
6. 資本金	2,554,778,273	2,425,371,273	2,284,720,273	129,407,000	105.3	140,651,000	106.2
(1) 自己資本金	2,554,778,273	2,425,371,273	2,284,720,273	129,407,000	105.3	140,651,000	106.2
7. 剰余金	223,244,226	226,649,235	251,816,984	△ 3,405,009	98.5	△ 25,167,749	90.0
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	220,615,466	224,020,475	249,188,224	△ 3,405,009	98.5	△ 25,167,749	89.9
減債積立金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	100.0	0	100.0
当期未処分利益剰余金	100,615,466	104,020,475	129,188,224	△ 3,405,009	96.7	△ 25,167,749	80.5
資 本 合 計	2,778,022,499	2,652,020,508	2,536,537,257	126,001,991	104.8	115,483,251	104.6
負債・資本合計	4,257,243,984	4,194,728,118	4,162,764,877	62,515,866	101.5	31,963,241	100.8

経 営 分 析 表 (表14)

区 分		算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)
			5 年度 A	4 年度 B	A - B	
経 営 分 析	1 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 630.2	% 478.4	ポイント 151.8	357.4
	2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	627.9	476.5	151.4	352.3
	3 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.1	109.9	△ 4.8	123.3
	4 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	82.6	84.4	△ 1.8	85.7
	5 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.9	87.2	△ 2.3	89.3
	6 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負 債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.6	20.0	△ 1.4	26.5
	7 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	78.6	76.8	1.8	69.5
	8 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0	0.1

区 分		算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)
			5 年度 A	4 年度 B	A - B	
経 営 分 析	9 総資本利益率	$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	% 1.2	% 1.1	ポイント 0.1	0.6
	10 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.9	115.4	3.5	107.6
	11 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	103.3	107.6	△ 4.3	91.9
	12 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	13.7	14.7	△ 1.0	20.2
	13 利子負担比率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金}} \times 100$	1.2	1.5	△ 0.3	1.4
	14 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	67.7	70.0	△ 2.3	55.7
	15 資本的収支の内 補填財源額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補填財源	千円 92,379	千円 74,941	千円 17,438	—
	16 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 66.9	円/m ³ 71.2	円/m ³ △ 4.3	79.3

(注1) 類似団体「給水人口1.5万人以上3万人未満」令和4年度経営指標より